

1 沖縄県の雇用情勢

(1) 雇用・失業状況

本県の15歳以上人口は復帰後一貫して増加していたものの、平成19年は1,120千人と、前年と比べ2千人減少し、復帰後初めて前年を下回ったが、その後、再び前年比増加に転じ、平成22年は1,140千人と、前年に比べ8千人増加し、3年連続の増加となった。

労働力人口（就業者数＋完全失業者数）は増加傾向で推移していたが、平成18年は647千人と、前年と比べ2千人減少し、4年ぶりの減少となった。また、平成19年も前年に比べ減少したが、その後、増加傾向となり平成22年は673千人と、前年と比べ6千人増加し3年連続の増加となった。

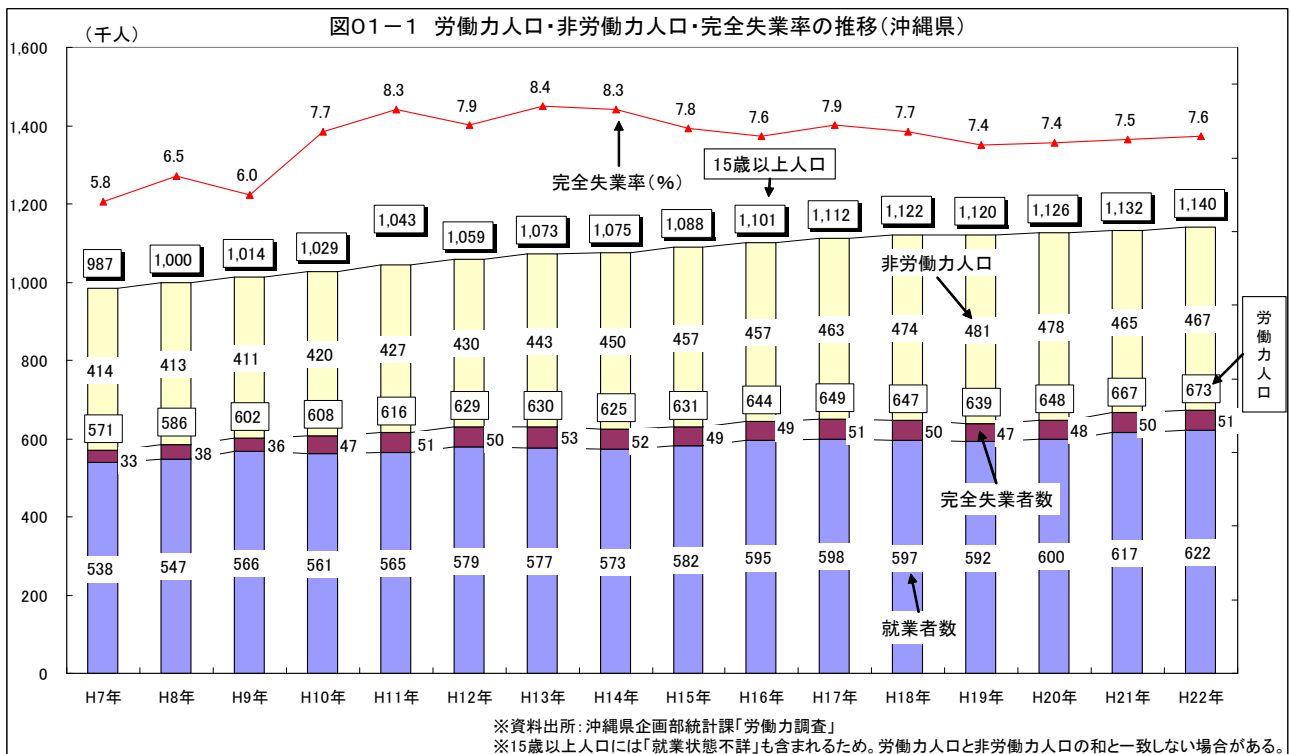
就業者数は増加傾向で推移しているが、平成19年に592千人と、前年と比べ5千人減少し2年連続の減少となったが、平成20年は600千人と、前年と比べ8千人増加し3年ぶりの増加となった。平成22年は622千人と、前年と比べ5千人増加し3年連続の増加となった。

完全失業者数は平成14年以降50千人前後で推移している。平成20年は48千人と、前年と比べ1千人増加し3年ぶりの増加となった。平成22年は51千人と、前年と比べ1千人増加し3年連続の増加となった。

この結果、平成22年の完全失業率は7.6%と前年と比べ0.1ポイント上昇した。

非労働力人口は増加傾向で推移していたが、平成20年は478千人と前年と比べ減少に転じ、平成21年は465千人と、前年と比べ13千人減少、2年連続の減少となった。平成22年は467千人と、前年と比べ2千人増加し、3年ぶりの増加となった。

$$\text{※完全失業率（\%）} = \frac{\text{完全失業者数（人）}}{\text{労働力人口（人）}} \times 100 = \frac{\text{完全失業者数（人）}}{\text{就業者数（人）} + \text{完全失業者数（人）}} \times 100$$



全国の15歳以上人口は、平成20年まで前年を上回って推移していたが、平成21年に前年と比べ同水準の11,050万人となり、平成22年は11,049万人と、前年と比べて減少に転じる結果となった。

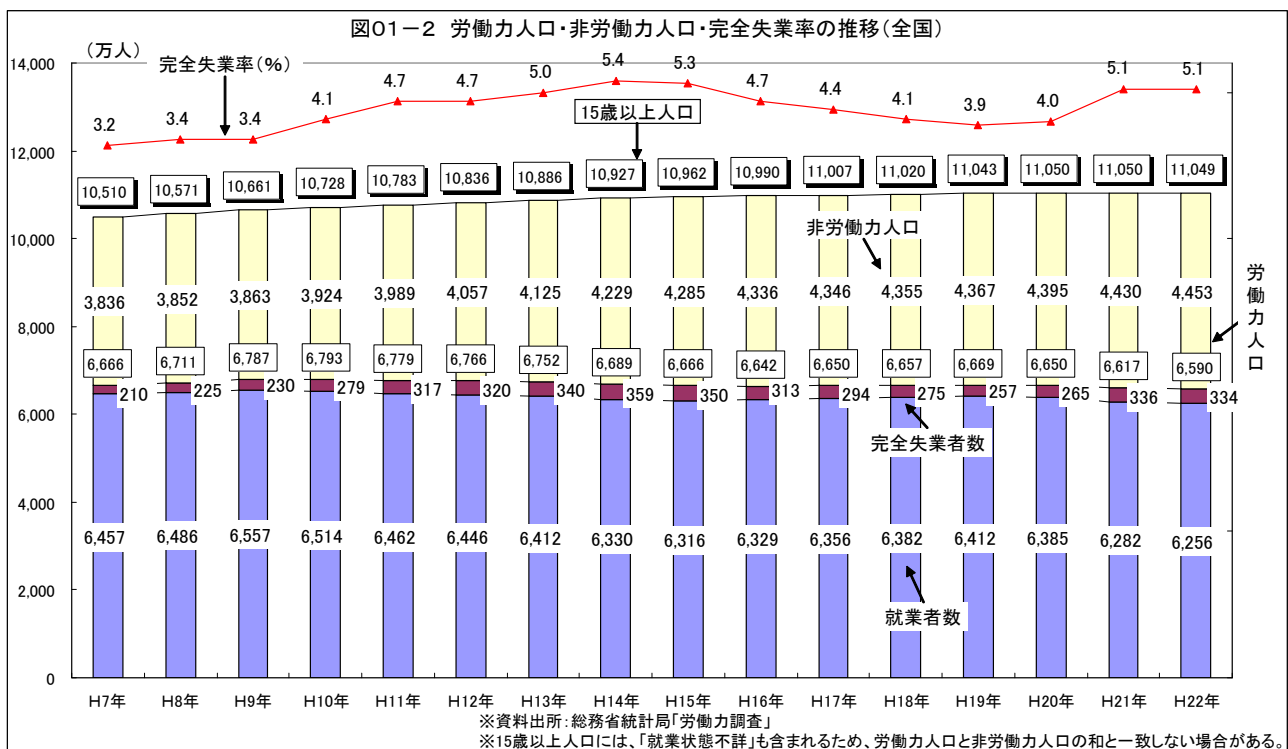
労働力人口は、平成11年から16年まで6年連続で前年を下回っていたが、平成17年から増加に転じ、平成19年は6,669万人と、前年と比べ12万人増加し3年連続の増加となったが、平成20年には減少に転じ、平成22年は6,590万人と、前年に比べ27万人減少し3年連続の減少となった。

就業者数は、平成11年から平成15年まで5年連続で前年を下回ったが、平成16年から増加に転じ、平成19年は6,412万人と、前年と比べ30万人増加し4年連続の増加となった。しかし、平成20年には5年ぶりに減少に転じ、平成21年は6,282万人と前年に比べ103万人減少し、過去最大の減少幅となり、平成22年は6,256万人と前年に比べ26万人減少し、3年連続の減少となった。

完全失業者数は平成15年から減少傾向で推移し、平成19年は257万人と、前年と比べ18万人減少し5年連続の減少となった。しかし、平成20年には増加に転じ、平成21年には336万人と前年と比べ71万人増加し、過去最大の増加幅となっていたが、平成22年は334万人と、前年と比べ2万人減少し、3年ぶりの減少となった。

その結果、平成22年の完全失業率は5.1%となり、これは、上昇幅が過去最大で、6年ぶりの年平均5%台であった前年と同様の結果となった。

非労働力人口は増加傾向で推移し、平成22年は4,453万人と、平成4年から19年連続の増加となった。



(2) 完全失業率

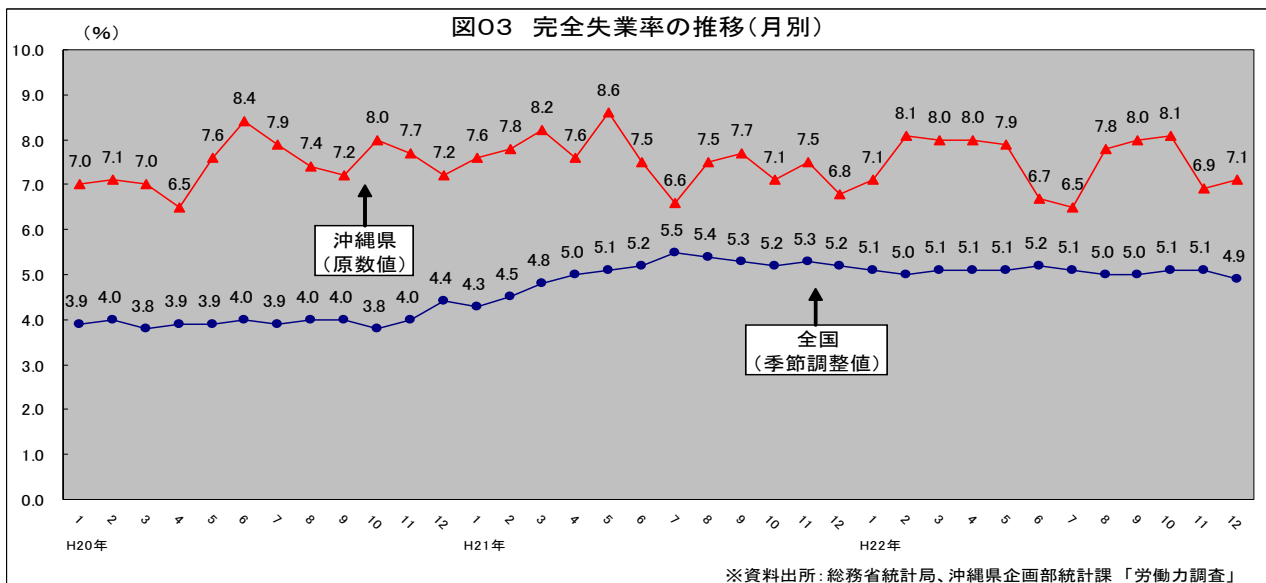
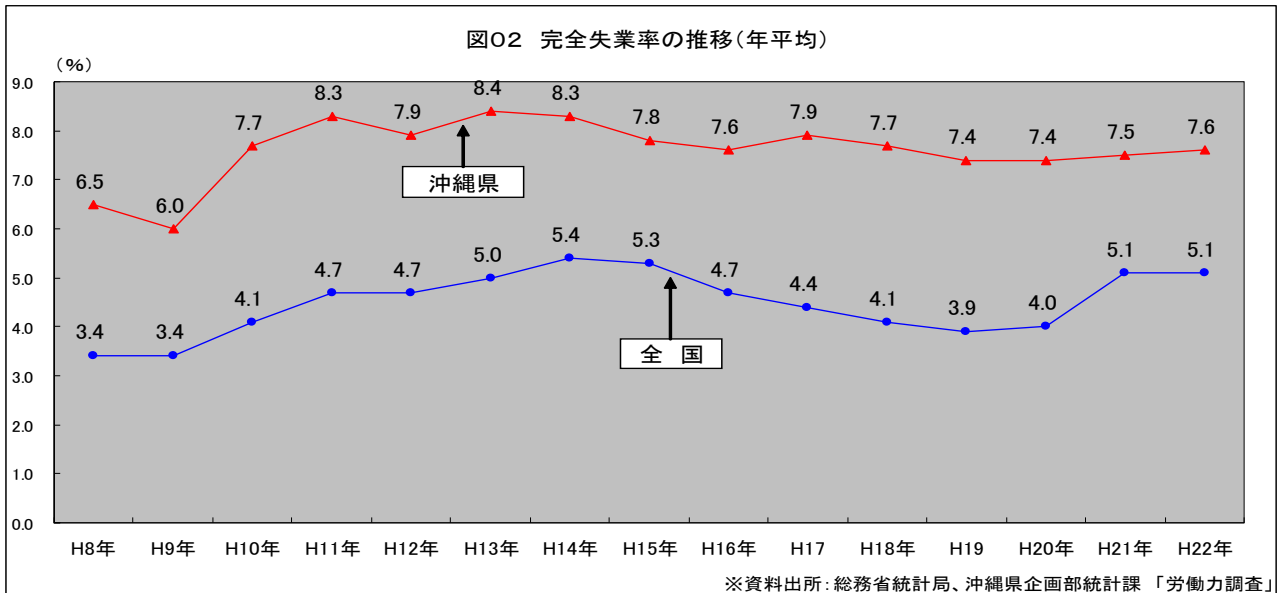
①完全失業率の推移

本県の完全失業率は、バブル経済の崩壊後、全国的な経済の低迷による影響などにより上昇傾向で推移し、平成13年は8.4%と復帰後最高となった。その後は、入域観光客数が好調に推移したことや家計消費支出の順調な推移等、県内景気は回復の動きが続いたものの、完全失業率は横ばいの状況にあった。

平成19年5月から12ヶ月連続で前年同月と比べ低下し、平成20年4月には6.5%となるなど、完全失業率は低下傾向で推移していたものの、その後は上昇に転じ、平成21年5月には、8.6%まで悪化した。平成22年に入ると、前年同月比は上昇・低下を繰り返し、その結果、平成22年の完全失業率は7.6%と、前年と比べ0.1ポイント上昇した。

一方、全国は平成19年4月の3.9%から平成20年3月の3.8%まで、3%台で推移した。

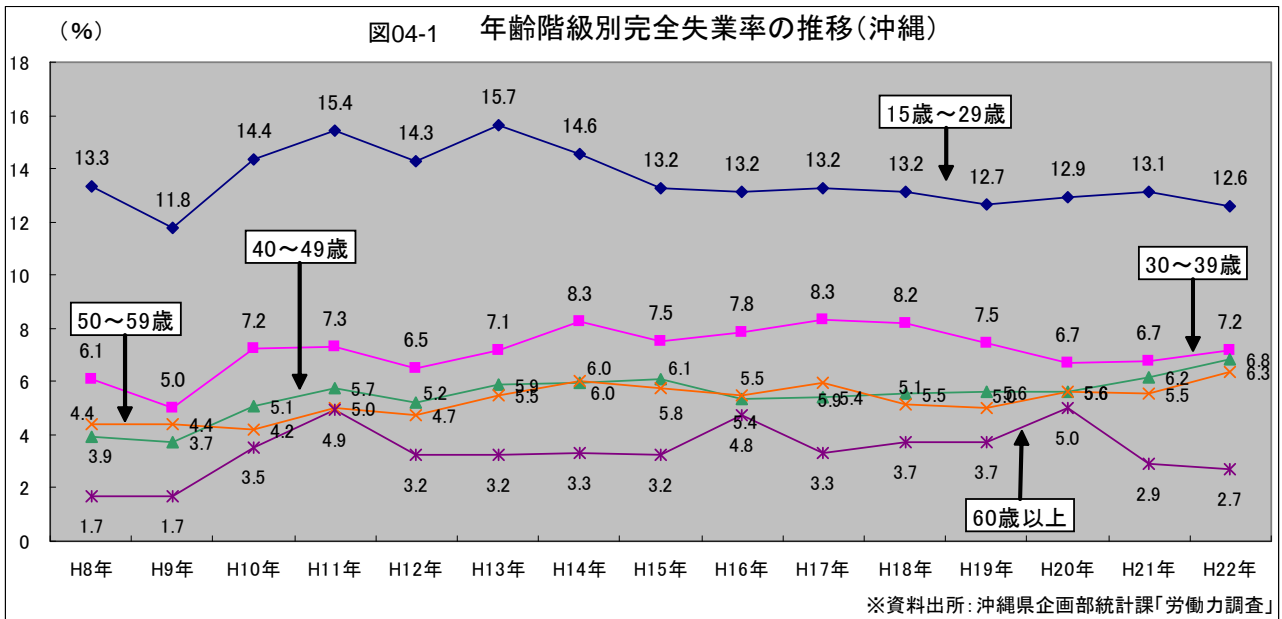
しかし、世界的な景気の悪化を受け、製造業等における非正規労働者の雇止め等が急増する等、雇用情勢は急速に悪化し、平成21年7月は5.5%となり過去最悪の水準を記録した。平成22年に入ると、前年同月比はほぼ横ばいで推移し、その結果、平成22年の完全失業率は5.1%と、前年と同水準となった。



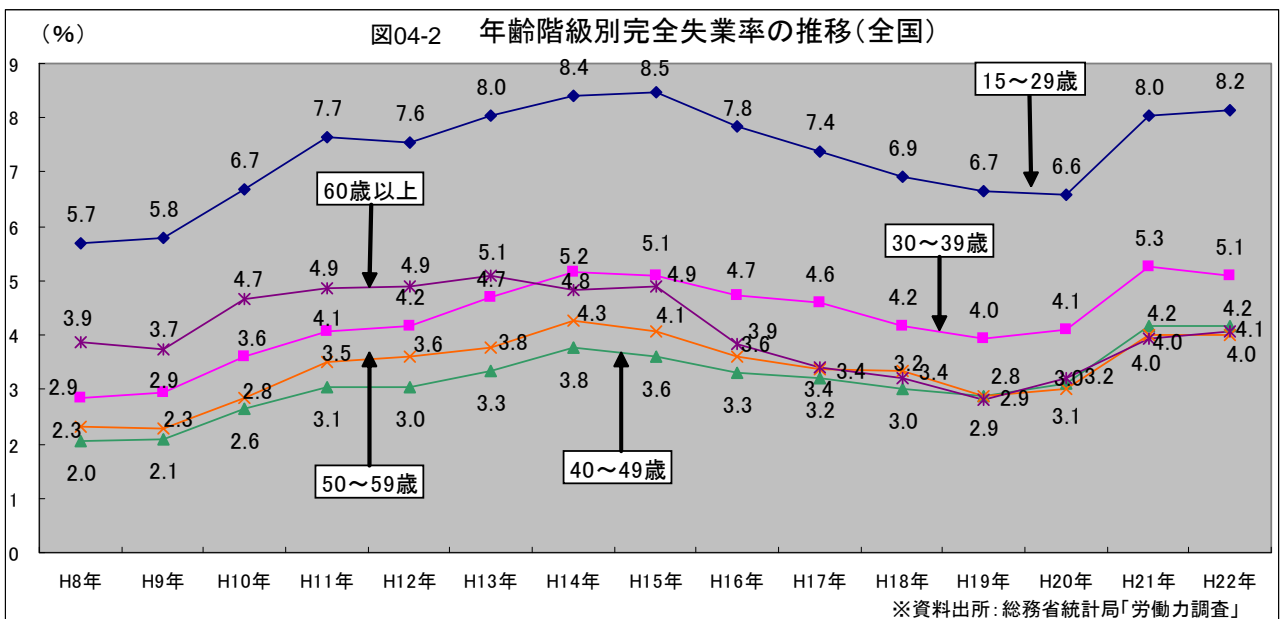
②年齢階級別完全失業率の状況

本県の完全失業率を年齢階級別にみると、30歳未満の若年者で完全失業率が突出しており、若年者層が本県の高失業率の要因となっているといえる。次いで30～39歳の年齢層の完全失業率が高くなっている。

また、年齢階級別の推移をみると、30歳未満、40代、50代の年齢階級は、平成15年から平成21年にかけてはほぼ横ばいで推移していたが、平成22年は、40代、50代で前年に比べて上昇している。また30代についても、平成17年から平成21年まで低下傾向で推移していたが、平成22年には上昇している。60代では、平成18年から平成20年まで上昇傾向で推移していたが、平成21年以降は3%台を割り込んでいて、年齢階級別に完全失業率の動きに違いがみられることが分かる。



全国の年齢階級別完全失業率をみると、若年者の完全失業率が、7年ぶりに8%台となった昨年から更に上昇している。全体の推移をみると、平成16年から各年齢層ともに完全失業率は低下を続け、全年齢階級で改善が進んでいたが、平成21年には全ての年齢階級で完全失業率が上昇した。平成22年は、全年齢階級でほぼ横ばいの状況となっている。



(3) 男女別・年齢別雇用失業状況

①労働力率

労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合のことであり、ここでは『県内労働力における最近の動向について』（2008年2月4日、日本銀行那覇支店）にあわせ、現役世代と言える20歳～54歳までの労働力人口の割合をみてる。

本県の男女合計の労働力率は、概ね78%前後で推移している。平成22年は80.2%と前年と比べ0.4ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。

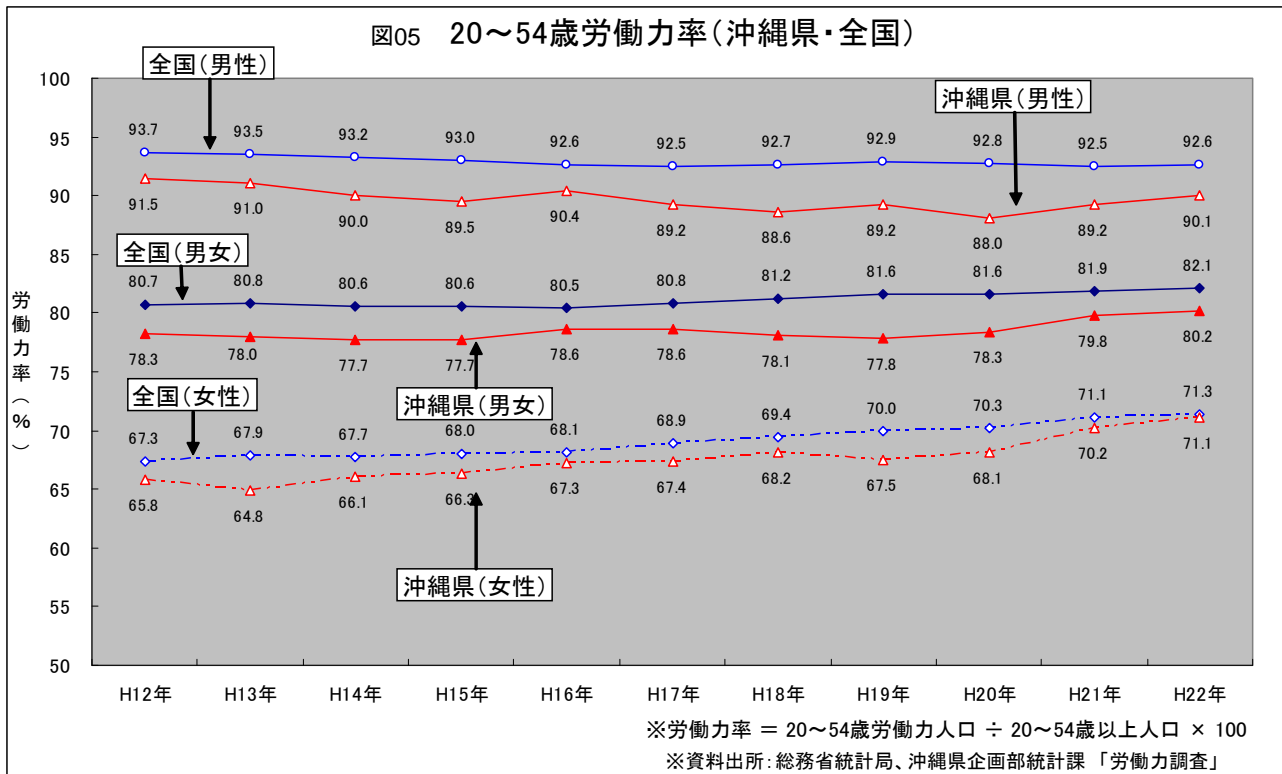
一方、全国の男女合計の労働力率は、平成17年まで80.5%前後で横ばいで推移していたが、その後上昇傾向にあり、平成22年は82.1%と前年と比べ0.2ポイント上昇し、6年連続で上昇している。

本県の男性の労働力率は、平成16年まで90%前後で推移していたものの、その後、上昇と低下を繰り返し、平成22年は90.1%と、前年と比べ0.9ポイント上昇し2年連続の上昇となった。

一方、全国の男性の労働力率は、93%前後で推移している。平成22年は92.6%と3年ぶりの上昇となった。

本県の女性の労働力率は、平成13年以降上昇傾向で推移し、平成18年には68.2%と対前年に比べ0.8ポイント上昇し、5年連続で上昇している。平成19年には低下に転じたものの、平成20年以降は上昇し、平成22年には71.1%と、前年と比べ0.9ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。

全国の女性の労働力率は、平成14年までは67%前後で横ばいで推移していたが、その後は上昇傾向で推移している。平成22年は71.3%と、前年と比べ0.2ポイント上昇し、8年連続の上昇となった。



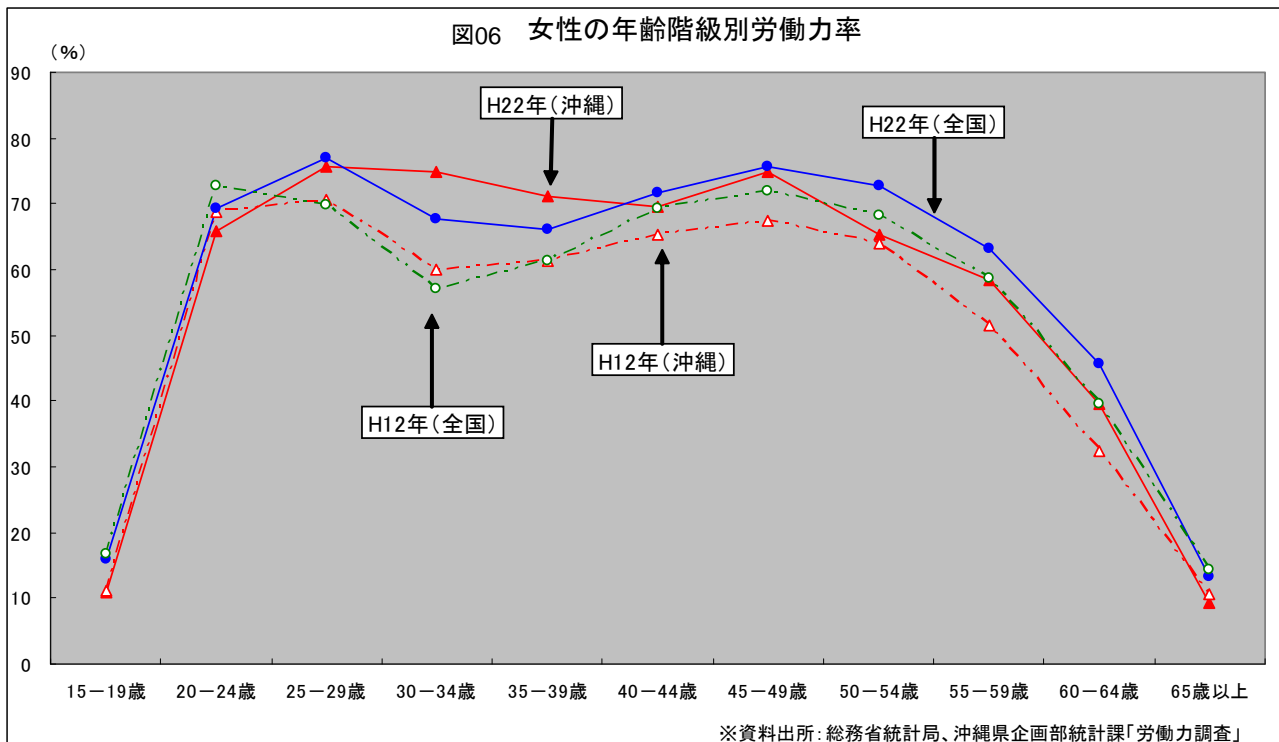
②女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）

女性の年齢階級別労働力率をみると、全国の平成12年は、20～24歳及び45～49歳を山、30～34歳を谷とするM字カーブを描いている。10年後の平成22年は、25～29歳及び45～49歳を山、35～39歳を谷とするM字カーブを描いている。平成22年は平成12年と比べて全体的に上昇しており、多くの年齢階級において女性の労働市場への参入が進んでいることが分かる。

なお、平成12年では20～24歳の年齢階級がピークであったのに対し、平成22年は25～29歳の年齢階級へピークが移っており、これは、女性の高学歴化による労働市場参入開始年齢の後退が考えられる。また、労働力率が低下する年齢は、平成12年は25～29歳となっていたが、平成22年は30～34歳となっていることから、結婚後も仕事を続ける女性の増加、あるいは子供を産まなくなった（又は少子化）影響が考えられる。

一方、本県は全国とは異なり、ある年齢階級における大幅な労働力率の低下（谷）がなく、ほとんどM字カーブを描いていない。

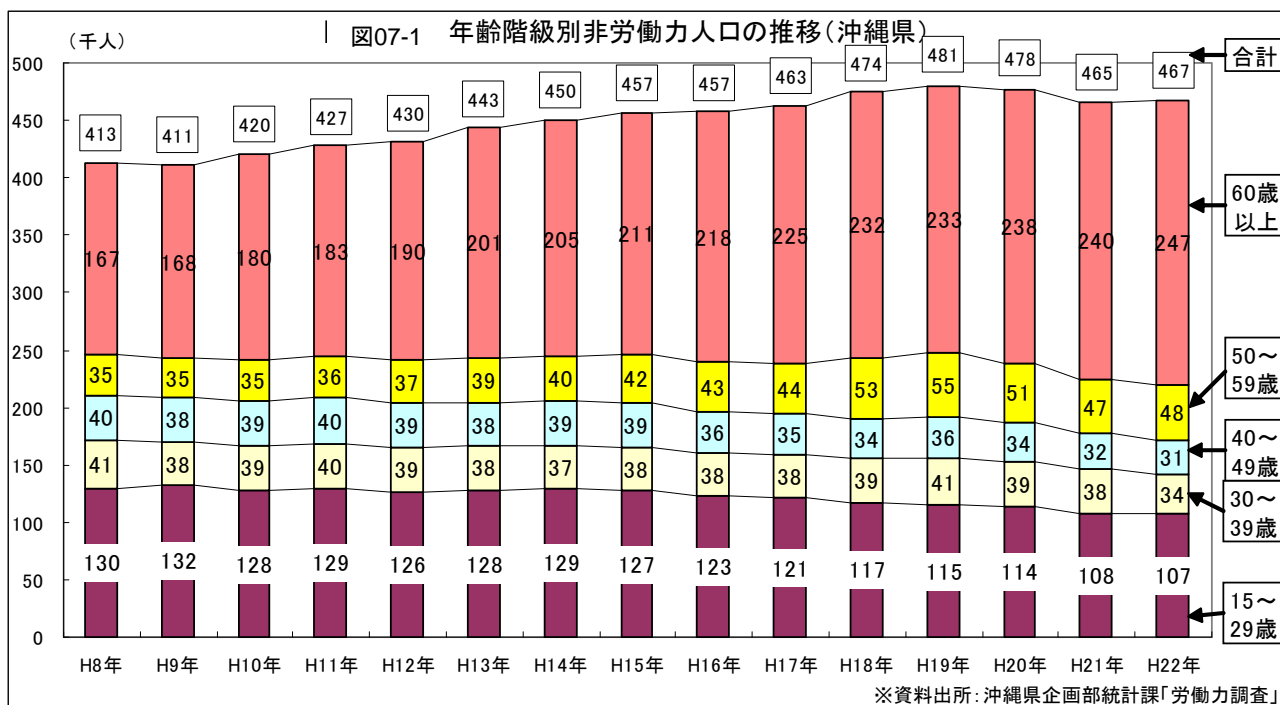
全国は、子育てが一段落する40代に再び労働市場へ参入し、50代から徐々に労働市場から撤退しているが、本県は、結婚・子育て時に労働市場から撤退する女性は少なく、子供が成人を迎えた後、50代に入ってから労働市場からの撤退が進んでいる。これは、結婚・出産後も仕事を続ける女性が多い、あるいは仕事を続けなければならない女性が多いなど、本県の社会的、経済的問題が影響していると考えられる。



③年齢階級別非労働力人口の推移

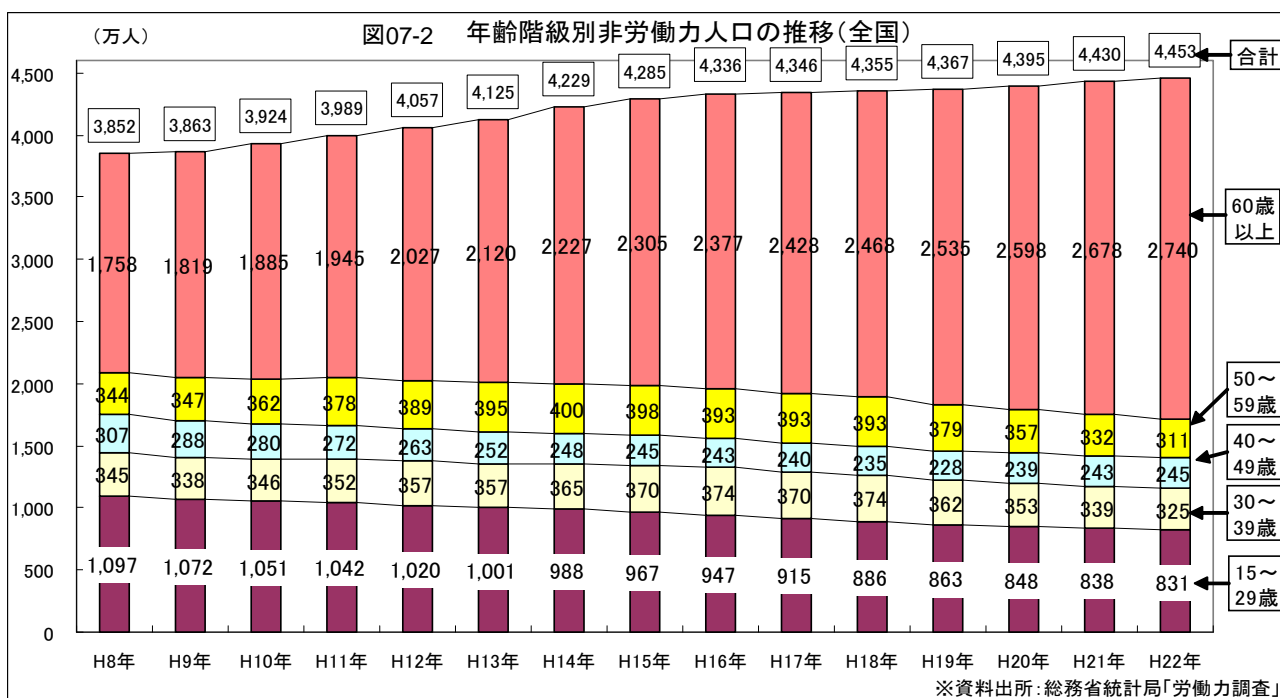
本県の非労働力人口は、平成6年に400千人を超え、以降上昇傾向で推移し、平成19年には480千人を越えるまで増加した。その後は減少傾向に転じているが、平成22年は467千人と、3年ぶりの上昇となった。

本県の非労働力人口を年齢階級別にみると、50歳以上の年齢で増加しており、特に60歳以上の年齢では、平成8年の167千人（40.4%）から平成22年には247千人（52.9%）と大幅に増加しており、高齢化が非労働力人口増加の主要因となっている。



全国の非労働力人口は、15～59歳の年齢階級では減少傾向で推移しており、60歳以上の年齢階級で増加している。

60歳以上の非労働力人口は、平成8年は1,758万人（45.6%）であったが、平成22年は2,740万人（61.5%）と、本県よりも急速に高齢化が進んでいる。



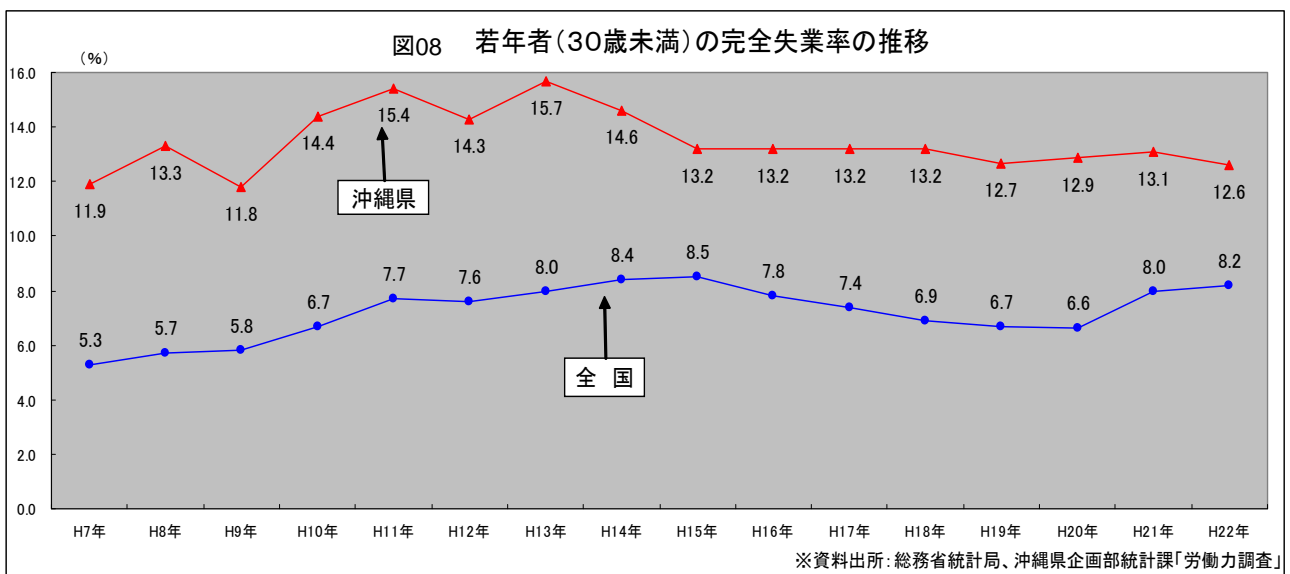
(4) 若年者の雇用状況

①若年者完全失業率の推移

本県の若年者（30歳未満）の完全失業率は、復帰当初から現在に至るまで概ね10%を超える数値で推移しており、慢性的な高失業状況となっている。

平成13年は15.7%と、復帰後最高値となった。その後は2年連続で低下したものの、平成15年から18年は13.2%と4年連続の同水準となった。平成19年、20年は12%台で推移したものの、平成21年は13.1%と3年ぶりに13%台となり、平成22年は12.6%と、前年に比べ0.5ポイント低下し、3年ぶりの低下となった。

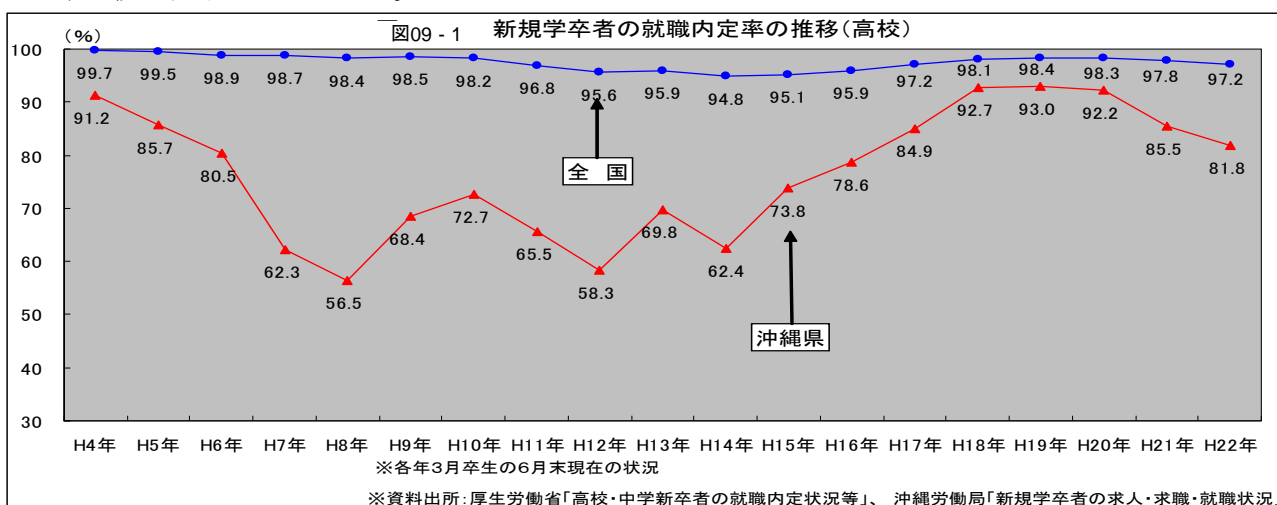
一方、全国をみると、バブル崩壊後から徐々に上昇を続け、平成15年は8.5%となった。その後は低下傾向を続け平成20年まで5年連続で低下となった。しかし、景気後退の影響を受け、平成21年は8.0%と6年ぶり8%台の水準となり、平成22年は8.2%と、前年に比べ0.2ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。



②新規学卒者の就職内定率の推移

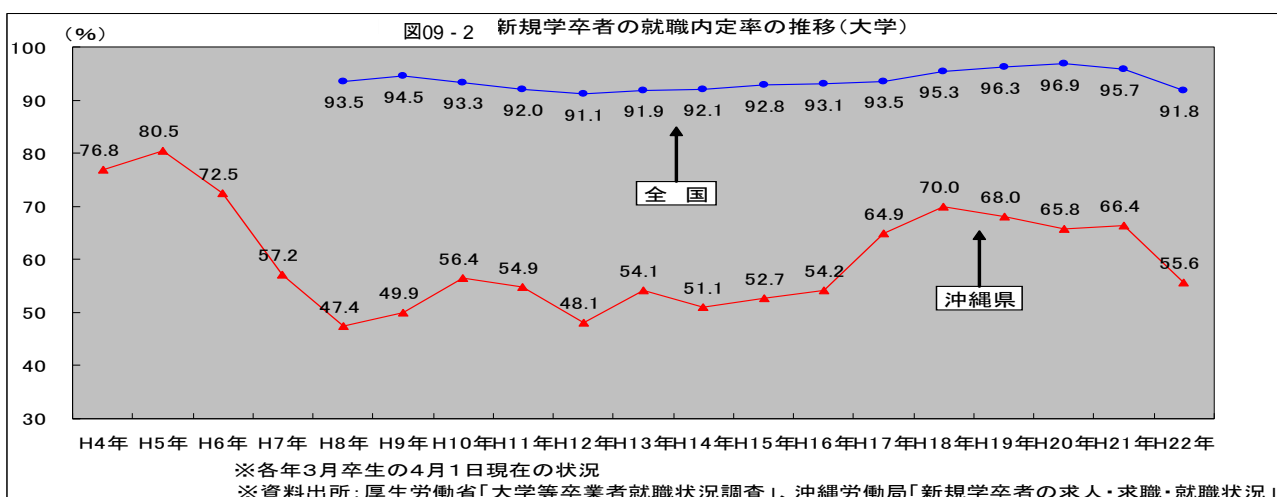
本県の高校生の就職内定率は、バブル崩壊後から低下傾向で推移し、平成8年は56.5%となるなど悪化を続けた。平成10年は72.7%まで上昇したものの、平成12年は58.3%まで低下した。その後、平成15年から徐々に回復し、平成18年は14年振りの90%台となる92.7%、平成19年は93.0%まで回復した。その後、平成20年まで90%台で推移していたが、平成21年は景気後退の影響を受けた求人数の大幅な落ち込みの影響等もあり、就職内定率は85.5%と4年ぶりの80%台となった。平成22年は81.8%と前年に比べ3.7ポイント低下し、3年連続の低下となっている。

一方、全国の高校生の就職内定率は、平成10年までは98%以上となっていたが、それ以降は低下傾向で推移し、平成14年は94.8%まで落ち込んだ。しかし、景気の拡大に伴い就職内定率も改善し、平成18年は8年ぶりの98%台となる98.1%、平成19年は98.4%と回復した。平成20年からは若干の低下に転じ、平成22年は97.2%と、前年に比べ0.6ポイント低下し、3年連続の低下となっている。



本県の大学生の就職内定率は、平成5年の80.5%から低下傾向で推移し、その後は上昇と低下を繰り返しながらも徐々に回復に向かい、平成18年は70.0%と13年ぶりに70%台となった。平成19年以降は景気後退の影響もあり低下傾向に転じており、平成22年は、就職氷河期の再来とも呼ばれた全国的な厳しい状況の影響を受け、55.6%と前年に比べ10.8ポイント低下し、6年ぶりの50%台となる大きな低下となった。

一方、全国の大学生の就職内定率をみると、平成12年以降上昇傾向で推移し、平成20年は96.9%と8年連続で上昇した。その後、平成21年から低下に転じ、平成22年は91.8%と前年に比べ3.9ポイント低下し、2年連続の低下となっている。



(5) 産業別就業者数

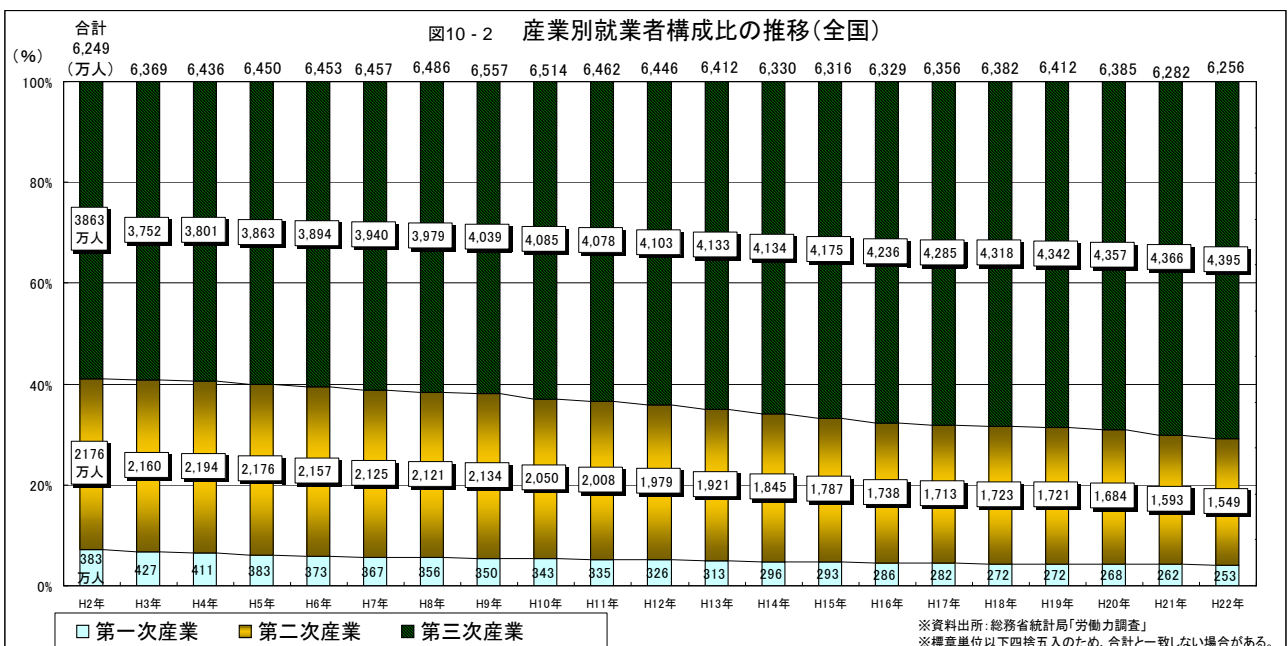
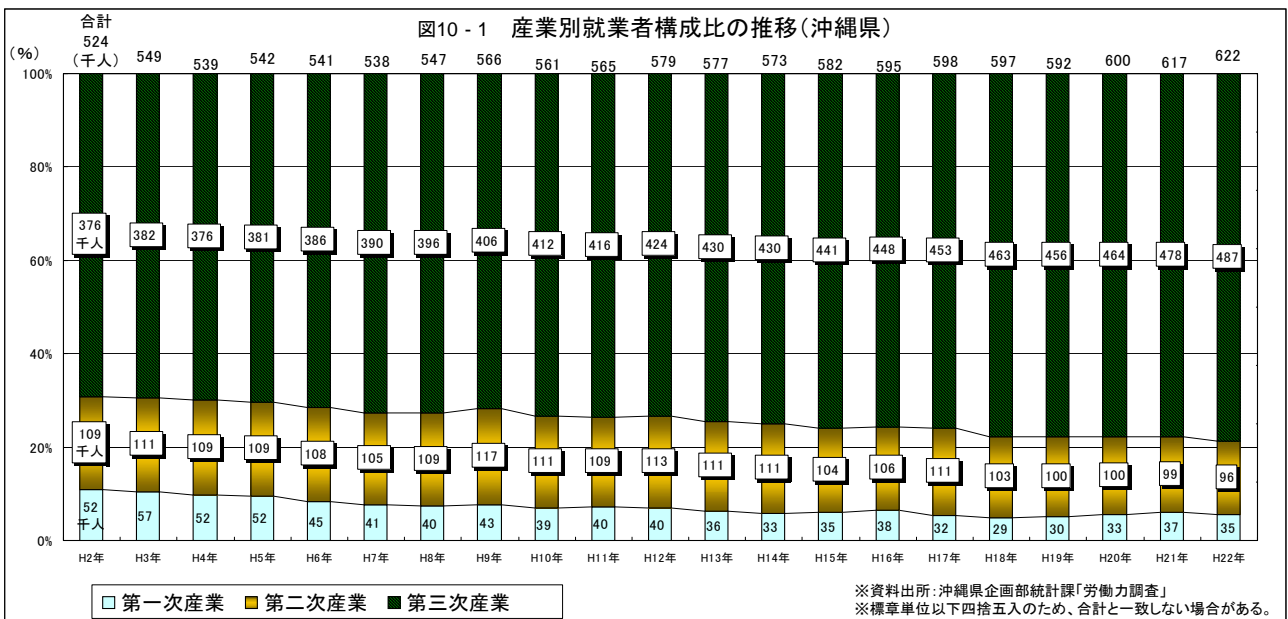
①産業別就業者構成比の推移

産業別就業者数の推移をみると、第1次産業は、実数・割合がともに減少傾向で推移していたが、近年は実数・割合ともに増加傾向で推移している。一般に雇用吸収力があると言われる製造業を含む第2次産業は、平成14年頃までは実数・割合がともに横ばいで推移していたが、ここ近年は減少傾向で推移している。第3次産業は、実数・割合ともに増加傾向で推移している。

平成22年の本県の産業別就業者数は、第一次産業が35千人（5.6%）、第二次産業が96千人（15.4%）、第三次産業が487千人（78.3%）となっている。

一方、全国は、第一次産業253万人（4.0%）、第二次産業が1,549万人（24.8%）、第三次産業が4,395万人（70.3%）となっている。

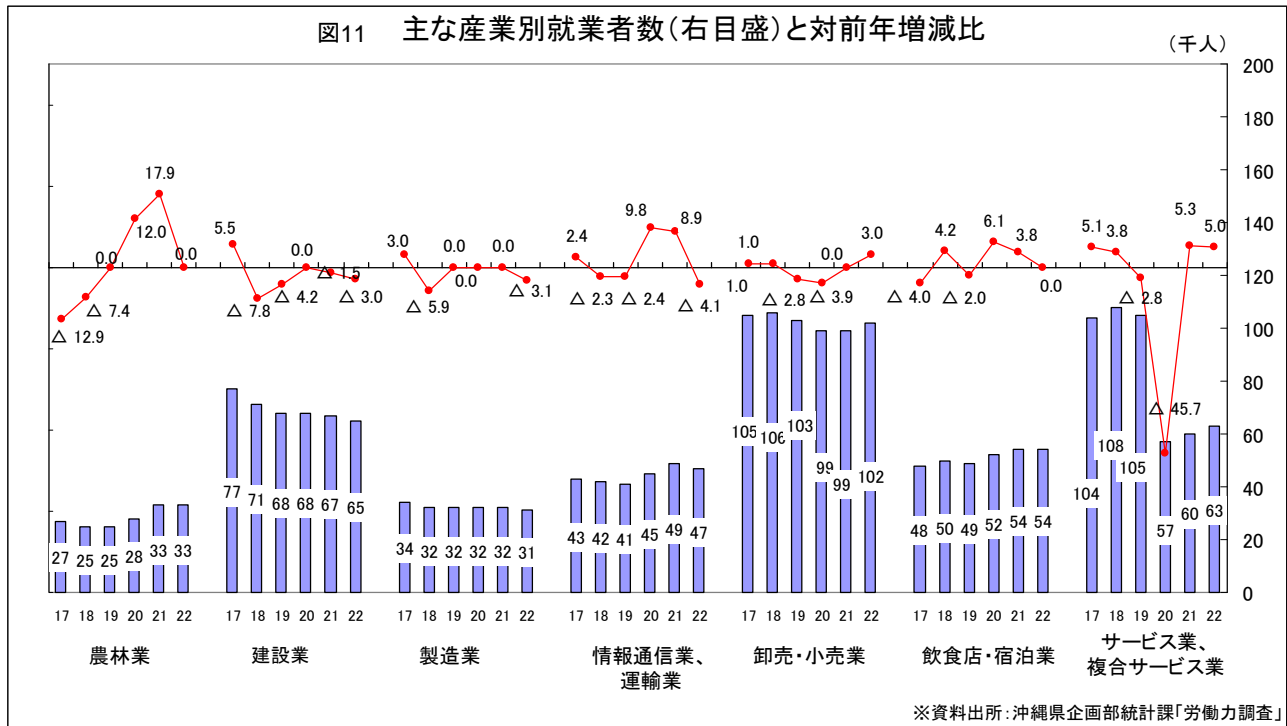
本県においては、第三次産業就業者比率が全国と比べ約8ポイント上回っており、逆に第二次産業では約10ポイント下回っている。一般的に雇用の吸収力があると言われる製造業を含む第二次産業の割合が低く、サービス業を含む第三次産業の割合が高い状況となっている。



②主な産業別就業者数の推移

図17をみると、平成22年は対前年と比較して、「卸売・小売業」、「サービス業、複合サービス業」で増加しており、「建設業」、「製造業」、「情報通信業、運輸業」で減少している。

なお、「製造業」の就業者数については、ほぼ横ばいで推移している。



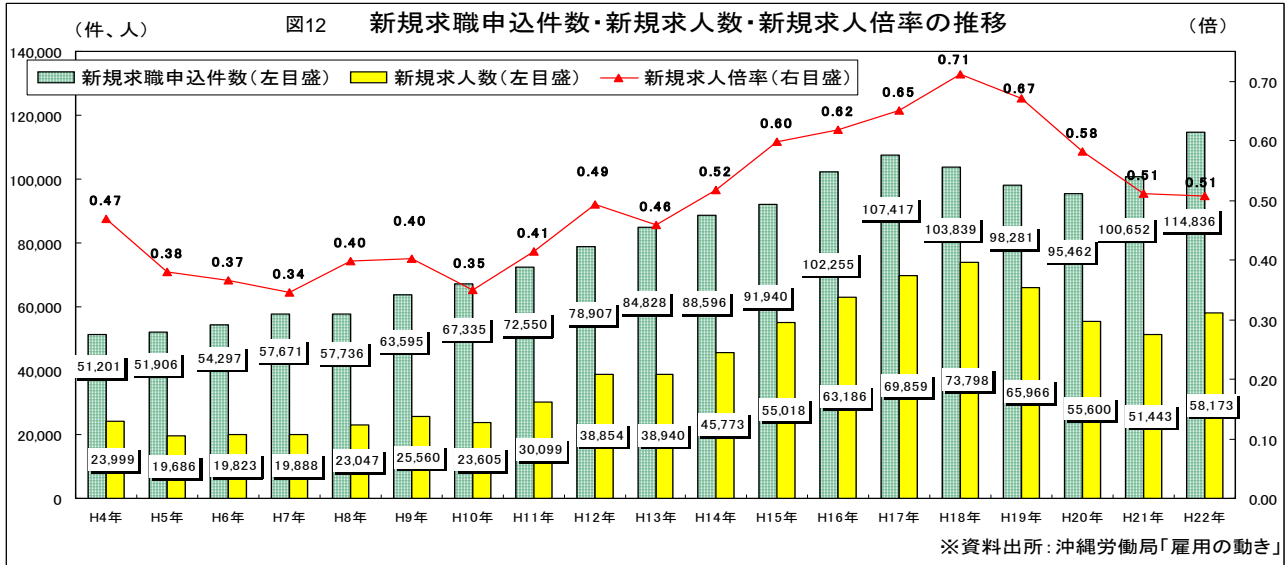
※サービス業、複合サービス業のうちH20データの大幅減(△45.7)については、日本標準産業分類改正による影響

(6) 求人・求職状況

①求人・求職・求人倍率の推移

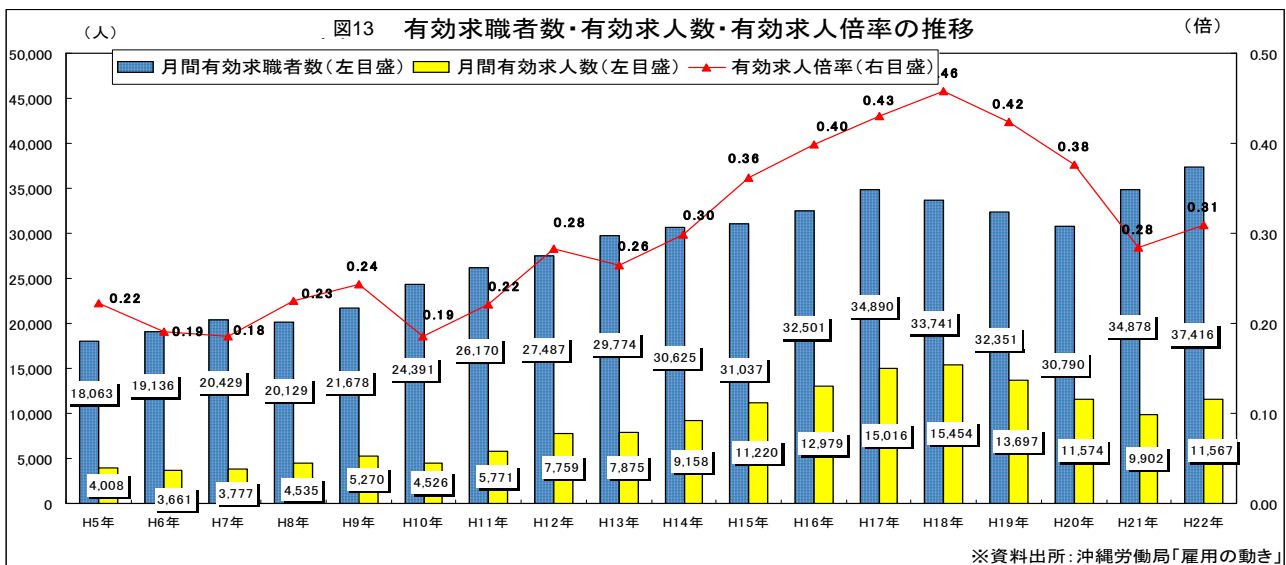
平成22年の新規求職申込件数^{*5}は114,836件と、前年と比べ14,184件増加し、2年連続の増加となった。新規求人数は、平成18年まで増加傾向で推移したものの、その後は減少傾向となっていたが、平成22年は58,173人と、前年と比べ6,730人増加し4年ぶりの増加となった。

新規求人倍率は平成14年から平成18年まで5年連続で前年を上回って推移していたものの、その後は低下傾向にあり、平成22年は0.51倍で、前年と同水準となった。



一方、平成22年の月間有効求職者数^{*6}（月平均）は37,416人と、前年と比べ2,538人増加し2年連続の増加となった。月間有効求人数（月平均）は、平成11年から8年連続で前年を上回って推移し、その後平成19年からは減少傾向にあったが、平成22年は11,567人と、前年と比べ1,665人増加し、4年ぶりの増加となった。

有効求人倍率は、平成14年から5年連続で前年を上回って推移していたものの、その後は景気後退の影響を受け低下し、平成21年には8年ぶりに0.3倍台を割り込んだ。しかし、平成22年は景気が持ち直し、前年と比べ0.03ポイント上昇し、4年ぶりの上昇となった。



*5 新規求職申込件数：計上月中に受理した求職申込件数。

*6 月間有効求職者数：前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

②新規求人倍率（全国比較）

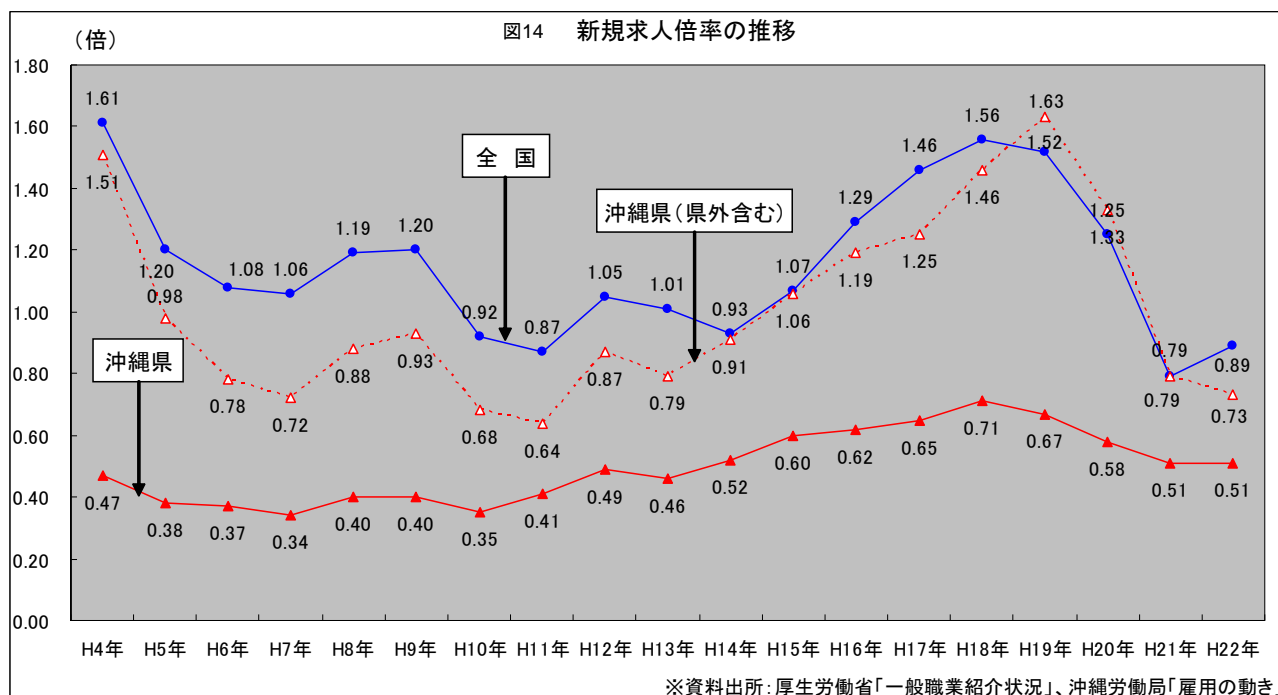
本県の新規求人倍率をみると、平成5年に0.4倍を切ると、平成11年まで0.3～0.4倍台の低水準で推移していた。平成12年は0.49倍となり、その後は上昇傾向で推移し、平成14年から18年まで5年連続で前年を上回って推移した。しかし平成19年以降は低下傾向にあり、平成22年は0.51倍と、前年と同水準となっている。

全国の新規求人倍率をみると、平成4年から6年にかけて急激に低下し、その後は平成14年まで上昇と低下を繰り返しながら低下傾向で推移した。平成15年から上昇に転じ、平成18年は1.56倍と、前年と比べ0.1ポイント上昇した。しかし、平成19年以降は低下傾向にある中、平成21年には景気後退の影響を大きく受けたため、新規求人倍率は0.79倍と7年ぶりに1倍台を割り込んだ。しかし、景気が持ち直した平成22年は0.89倍と、前年と比べ0.1ポイント上昇し、4年ぶりの上昇となった。

本県の新規求人数に県外からの受け求人数を加えた求人倍率をみると、全国と関連した動きを見せている。

しかし、県外からの受け求人は、自動車製造業等における派遣・請負が多く、非正規雇用となることが多いため、安定的な雇用とはいえず、景気の変動により大幅に増減することがある。

平成18年10月より派遣・請負業においては求人票を提出する際、ハローワークにて請負契約書等の確認が義務づけられており、その影響で県内の出張所（支店）からの求人が減り（県内求人倍率の低下）、本店である県外からの求人件数が増加したため、県外からの受け求人を含む求人倍率は、平成19年に16年ぶりに全国平均を上回ったが、平成20年以降は全国と同様、景気後退の影響を大きく受け低下傾向が続いており、平成22年は0.73倍と、前年に比べ0.06ポイント低下し、3年連続の低下となり、全国とは異なる動きを見せている。



③有効求人倍率（全国比較）

本県の有効求人倍率は、平成10年以降は上昇傾向で推移し、平成16年は0.40倍と、13年ぶりに0.4倍台となった。平成22年は0.31倍と、前年と比べ0.03ポイント上昇し、4年ぶりの上昇となっている。

全国の有効求人倍率は、平成3年頃から低下傾向で推移し、平成11年は0.48倍まで落ち込んだ。しかし、平成12年に上昇に転じ、平成18年は1.06倍と、14年ぶりに1倍台となった。平成21年には景気後退の影響を大きく受け、0.47倍と前年に比べ0.41ポイント低下の大幅低下となったが、平成22年は0.52倍と、前年に比べ0.05ポイント上昇し、4年ぶりの上昇となった。

